

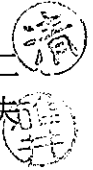
安八町告示第30号

安八町職員措置請求に係る監査結果について

令和2年1月22日付で提出された住民監査請求書〔安八町職員措置請求書（以下「請求書」という。）〕について、地方自治法（昭和22年法律第67号。以下「法」という。）第242条第4項に基づき、監査した結果を下記のとおり公表する。

令和2年2月13日

安八町監査委員 清 伸二
安八町監査委員 碓井 昭夫



記

第1 監査の請求

1 請求人

[Redacted name and address]

2 請求書の受付

令和2年1月22日

3 請求の趣旨

請求人から提出された請求の趣旨及び事実を証する書面等は次のとおりである。
なお、請求の趣旨については原文のまま記載する。

監査委員は、安八町長に対し、平成30年11月25日、[Redacted] 通常総会の折の会費の5,000円を補填するために必要な措置を講ずるよう勧告せよ。

(添付書類)

本件に係る事実証明として、次の書類が提出された。

1. 平成30年度 支出負担行為決議書兼支出命令書
2. 平成30年度 証拠書類貼付台紙
3. 令和元年9月6日付 安総第4986号 情報公開請求却下通知書
4. 令和元年9月6日付 安総第4987号 情報公開請求却下通知書
5. 令和元年9月6日付 安総第4988号 情報公開請求却下通知書

6. 令和元年9月6日付 安総第4989号 情報公開請求却下通知書
7. 令和元年9月6日付 安総第4990号 情報公開請求却下通知書
8. 伺い 支出命令の取り消しについて
(平成27年度 大垣土木事務所との懇親会費)
9. 伺い 支出命令の取り消しについて
(平成28年度 大垣土木事務所との懇親会費)
10. 伺い 平成29年度一般会計予算執行における議会費の⑭使用料及び賃借料
(タクシー代) の戻入れについて (戻入れ金額175,250円)

第2 請求の受理

監査の実施にあたり、本件請求は、所定の形式要件は具備しているが、法第242条の要件に適合しているかどうかを慎重に判断する必要があったため、令和2年1月27日に清伸二監査委員並びに碓井昭夫監査委員の合議により、これを受理した。

第3 監査委員の判断 [法第242条の要件による判断]

住民監査請求は、法第242条の規定に基づき、町長や町職員等の違法・不当な財務会計上の行為又は怠る事実について、住民が直接その是正や防止、損害の補填を求めて監査委員に監査を請求する制度である。

本件請求で請求人は、安八町長に対し、平成30年11月25日、[REDACTED]通常総会の折の会費の5,000円を補填するために必要な措置を講ずるよう勧告することを請求している。

このことから、本件請求は、財務会計行為を対象とした住民監査請求の要件を満たしていると判断し、監査を実施することとした。

第4 監査の実施

1 請求人の証拠の提出及び陳述

請求人に対して、令和2年2月10日、法第242条第6項の規定に基づき新たな証拠の提出及び陳述(以下「陳述等」という。)の機会を設けた。

しかし、請求人は、監査委員による陳述等に関する説明や再三の諸注意に応じることなく、本件請求に限ると判断することができない主観的な主張を繰り返して述べるばかりであった。

監査委員は、このような請求人の行為を「正当な理由なく陳述等を妨げる行為(以下「当該行為」という。)」と判断して、やむを得ず陳述等を取り止める旨を宣言した。

以上のことから、監査委員は、請求人に対して陳述等の機会を与えたが、請求人による当該行為を理由に陳述等は取り止めとなった。

2 監査の実施

(1) 監査対象事項

法第242条の規定に基づき、本請求の趣旨のとおり公金の支出が違法若しくは不当であり、かつ、監査委員の判断がされた日において安八町に損害が現実発生していたのか否かについて、令和2年2月10日、令和2年2月13日に監査を実施した。

(2) 監査対象課

監査対象課を総務課とし、必要な資料の提出を受けるとともに関係職員から事情を聴取した。

第5 事実関係の確認

1 監査対象事項について

関係課(職員)からの事情聴取、関係資料の調査及び確認の結果、関連する事項を含め次の事項を確認した。

- (1) 請求書添付事実証明書1については、平成31年1月25日に一般会計から支出された。
- (2) 令和2年2月10日付で、(1)は一般会計に返金され、令和2年2月12日付で支出命令の取り消しが決裁された。

第6 判断に当たっての関係法令等について

1 最高裁平成6年9月8日判決

監査請求の対象となる財務会計行為は、地方公共団体に積極的損害(財産の減少)、消極的損害(利益の逸失)を与え、ひいては住民全体の利益に反するものでなければならない旨が示されている。

2 最高裁平成2年4月12日第一小法廷判決・民集第44巻3号431頁

住民監査請求や住民訴訟の対象は公金の支出等6つの財務会計行為(財務会計

上の行為又は怠る事実)に限って認められており、財務会計行為以外の一般行政上の行為(非財務会計行為)は、たとえそれが違法なものであってもこれを対象とできない旨が示されている。

第7 監査の結果

本件請求については、「第5 事実関係の確認/1 監査対象事項について/ (2)」をみるに、「第6 判断に当たっての関係法令等について/1及び2」の判決にて示されている住民監査請求の要件が、監査委員の判断がされた日において存在しないことから、安八町が現実に損害を被っているとは認められない。

よって、請求人の請求には理由がないと判断し、これを棄却する。

第8 監査委員の意見

なし。